

平成 18 年 度

第 3 期

財 務 諸 表

国立大学法人
上 越 教 育 大 学

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	7,354,064	資産見返運営費交付金等	330,598
建物	6,834,105	資産見返補助金等	619
減価償却累計額	1,229,775	資産見返寄附金	13,141
構築物	647,854	資産見返物品受贈額	1,399,855
減価償却累計額	356,842		1,744,215
機械装置	2,197	長期未払金	167,074
減価償却累計額	743	長期寄附金債務	7,887
工具器具備品	562,566		
減価償却累計額	168,517	固定負債合計	1,919,177
図書	1,491,806		
美術品・收藏品	15,670	II 流動負債	
船舶	267	運営費交付金債務	308,112
減価償却累計額	267	預り補助金等	61
車両運搬具	25,262	寄附金債務	21,417
減価償却累計額	11,413	預り金	21,193
有形固定資産合計	15,166,236	未払金	509,290
		未払費用	414
2 無形固定資産		未払消費税等	3,009
ソフトウェア	27,029	流動負債合計	863,500
その他無形固定資産	248	負債合計	2,782,677
無形固定資産合計	27,277		
3 投資その他の資産		資本の部	
長期性預金	5,000	I 資本金	
預託金	105	政府出資金	14,525,475
投資その他の資産合計	5,105	資本金合計	14,525,475
固定資産合計	15,198,619		
II 流動資産		II 資本剰余金	
現金及び預金	1,251,843	資本剰余金	271,183
未収学生納付金収入	9,870	損益外減価償却累計額(△)	△1,681,784
前払費用	2,314	損益外減損損失累計額(△)	△620
未収収益	8	資本剰余金合計	△1,411,220
その他流動資産	8,316		
流動資産合計	1,272,353	III 利益剰余金	
資産合計	16,470,972	教育研究環境整備積立金	317,347
		積立金	15,720
		当期末処分利益	240,972
		(うち当期総利益	240,972)
		利益剰余金合計	574,040
		資本合計	13,688,295
		負債資本合計	16,470,972

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	648,341		
研究経費	107,186		
教育研究支援経費	142,294		
受託研究費	4,600		
受託事業費	75,278		
役員人件費	47,250		
教員人件費	2,087,724		
職員人件費	845,312	3,957,988	
一般管理費		194,325	
財務費用		213	
雑損		658	
経常費用合計			4,153,186
経常収益			
運営費交付金収益		3,147,597	
授業料収益		675,196	
入学料収益		129,205	
検定料収益		28,314	
受託研究等収益			
政府受託研究収益	2,700		
その他受託研究等収益	1,900	4,600	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	5,568		
その他受託事業等収益	69,710	75,278	
寄附金収益		21,384	
補助金等収益		41,351	
施設費収益		114,727	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	30,448		
資産見返補助金等戻入	10		
資産見返寄附金戻入	853		
資産見返物品受贈額戻入	21,751	53,064	
財務収益			
受取利息	11	11	
雑益			
財産貸付料収益	73,173		
その他雑収入	10,053	83,226	
経常収益合計			4,373,959
経常利益			220,773
臨時損失			
固定資産除却損		7,846	
その他臨時損失		901	8,748
臨時利益			
施設費収益		7,846	7,846
当期純利益			219,871
目的積立金取崩額			21,100
当期総利益			240,972

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		240,972,582
	当期総利益	240,972,582	
II	利益処分額		
	国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	240,972,582	240,972,582
		<u>240,972,582</u>	<u>240,972,582</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 836,940
	人件費支出	△ 2,916,638
	その他の業務支出	△ 187,757
	運営費交付金収入	3,383,412
	授業料収入	643,824
	入学金収入	124,862
	検定料収入	28,265
	受託研究等収入	4,925
	受託事業等収入	69,710
	補助金等収入	41,981
	寄附金収入	16,512
	財産貸付料収入	73,120
	その他雑収入	10,054
	預り金の増加	1,619
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>456,949</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 11,000
	定期預金の払出による収入	17,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 367,240
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,260
	施設費による収入	238,642
	小計	<u>△ 123,857</u>
	利息及び配当金の受取額	10
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 123,846</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	333,102
VI	資金期首残高	907,741
VII	資金期末残高	<u><u>1,240,843</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,957,988		
一般管理費	194,325		
財務費用	213		
雑損	658		
臨時損失	8,748	4,161,934	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 675,196		
入学料収益	△ 129,205		
検定料収益	△ 28,314		
受託研究等収益	△ 4,600		
受託事業等収益	△ 75,278		
寄附金収益	△ 21,384		
資産見返負債戻入	△ 853		
受取利息	△ 11		
財産貸付料収益	△ 73,173		
その他雑収入	△ 8,493	△1,016,511	
業務費用合計			3,145,423
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	503,298		
損益外固定資産除却相当額	3,915		507,214
III 損益外減損損失相当額			
			620
IV 引当外退職給付増加見積額			
			194,169
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,984		
政府出資等の機会費用	219,572		235,556
VI (控除) 国庫納付額			
			—
VII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>4,082,982</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を、また、運営費交付金の特別教育研究経費及び特殊要因経費の一部については、成果進行基準及び費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究等収入で購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としています。

建物	2～41年
構築物	2～45年
機械装置	4～10年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 退職給付等に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金及び賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付及び賞与に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しています。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

7. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計処理

当事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」(平成 17 年 12 月 22 日 国立大学法人会計基準等検討会議)並びにこれらに関する実務指針(平成 18 年1月 17 日 文部科学省 日本公認会計士協会)を適用しています。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、その他無形固定資産が 620 千円減少していますが、損益に与える影響はありません。なお、当該金額は国立大学法人等業務実施コスト計算書において損益外減損損失相当額として計上しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、3,171,953 千円です。

(損益計算書関係)

注記事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,251,843 千円
定期預金	△ 11,000 千円
現金及び現金同等物	<u>1,240,843 千円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 227,747 千円

(業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、42,258 千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(減損関係)

減損を認識した資産

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：通信の用
種 類：電話加入権
場 所：大学内各所
帳簿価額：868 千円(62 回線)

(2)減損の認識に至った経緯

上記資産については出資を受けた時点の1回線当たりの評価額に比べ平成 18 年4月時点における評価額が約 70%下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから、減損を認識した。

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

区 分	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
その他無形固定資産	—	620千円

(4)回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は正味売却価額とし、算定方法は関東信越国税局の相続税評価額によっています。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成19年3月1日 最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	6,672,401	127,142	11,294	6,788,249	1,228,438	392,096	-	-	-	5,559,810	
	構 築 物	614,471	18,118	-	632,589	356,094	79,997	-	-	-	276,495	
	工具器具 備品	110,722	6,266	-	116,989	96,983	31,204	-	-	-	20,005	
	船 舶	267	-	-	267	267	-	-	-	-	0	
	計	7,397,863	151,527	11,294	7,538,096	1,681,784	503,298	-	-	-	5,856,311	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	9,687	36,168	-	45,856	1,336	1,019	-	-	-	44,519	
	構 築 物	5,000	10,264	-	15,264	747	565	-	-	-	14,517	
	機械装置	2,197	-	-	2,197	743	288	-	-	-	1,454	
	工具器具 備品	130,006	315,569	-	445,576	71,533	38,143	-	-	-	374,042	
	図 書	1,459,986	37,725	5,904	1,491,806	-	-	-	-	-	1,491,806	
	車両 運搬具	25,262	-	-	25,262	11,413	4,693	-	-	-	13,849	
	計	1,632,141	399,727	5,904	2,025,963	85,773	44,709	-	-	-	1,940,190	
非償却資産	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	-	7,354,064	
	美術品・ 收藏品	15,670	-	-	15,670	-	-	-	-	-	15,670	
	建設 仮勘定	-	149,804	149,804	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,369,734	149,804	149,804	7,369,734	-	-	-	-	-	7,369,734	
有形固定資産 合計	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	-	7,354,064	
	建 物	6,682,089	163,310	11,294	6,834,105	1,229,775	393,115	-	-	-	5,604,330	
	構 築 物	619,471	28,382	-	647,854	356,842	80,562	-	-	-	291,012	
	機械装置	2,197	-	-	2,197	743	288	-	-	-	1,454	
	工具器具 備品	240,729	321,836	-	562,566	168,517	69,348	-	-	-	394,048	
	図 書	1,459,986	37,725	5,904	1,491,806	-	-	-	-	-	1,491,806	
	美術品・ 收藏品	15,670	-	-	15,670	-	-	-	-	-	15,670	
	船 舶	267	-	-	267	267	-	-	-	-	0	
	車両 運搬具	25,262	-	-	25,262	11,413	4,693	-	-	-	13,849	
	建設 仮勘定	-	149,804	149,804	-	-	-	-	-	-	-	
	計	16,399,739	701,059	167,003	16,933,795	1,767,558	548,008	-	-	-	15,166,236	
無形固定資産	ソフト ウェア	56,718	1,260	-	57,978	30,949	11,028	-	-	-	27,029	
	その他無形 固定資産	868	-	-	868	-	-	620	-	620	248	
	計	57,586	1,260	-	58,846	30,949	11,028	620	-	620	27,277	
その他の資産	長期性 預金	5,000	5,000	5,000	5,000	-	-	-	-	-	5,000	
	預 託 金	92	13	-	105	-	-	-	-	-	105	
	計	5,092	5,013	5,000	5,105	-	-	-	-	-	5,105	

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	自動車 保管場所	新潟県上越市本城町	(㎡) 75.00	-	(千円) 216	6台分使用 (1台あたり12.50㎡)
	〃	新潟県上越市南新町	175.00	-	504	14台分使用 (1台あたり12.50㎡)
	小計		250.00		720	
建物	職員宿舎	新潟県上越市本城町	385.44	RC・3LK	4,320	6部屋使用 (1部屋あたり64.24㎡)
	〃	新潟県上越市南新町	1,013.76	RC・3LK	10,944	16部屋使用 (1部屋あたり63.36㎡)
	小計		1,399.20		15,264	
合計			1,649.20		15,984	

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5)－2 投資その他の資産としての計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	14,525,475	-	-	14,525,475
	計	14,525,475	-	-	14,525,475
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	28,956	146,068	-	175,024 (注)1
	運営費交付金	1,000	-	-	1,000
	補助金等	90,466	-	-	90,466 (注)2
	寄附金等	2,000	-	-	2,000
	目的積立金	-	5,459	-	5,459 (注)3
	譲与資産(承継)	13,552	-	-	13,552
	損益外除売却差額	△ 2,950	-	13,368	△ 16,318 (注)4
	計	133,024	151,527	13,368	271,183
	損益外減価償却累計額(△)	△ 1,187,938	△ 503,298	△ 9,452	△ 1,681,784 (注)5
	損益外減損損失累計額(△)	-	△ 620	-	△ 620 (注)6
差引計	△ 1,054,914	△ 352,391	3,915	△ 1,411,220	

(注) 1. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産を取得したものです。

2. 国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金の振替額です。

3. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産を取得したものです。

4. 当期減少額は、現物出資資産(国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産)を除却したものです。

5. 当期増加額は、現物出資資産(国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産)の減価償却によるものであり、当期減少額は、同資産の除却によるものです。

6. 当期増加額は、現物出資資産(国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産)の減損によるものです。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	15,720	-	-	15,720	
準用通則法第44条第3項積立金	128,750	215,157	26,560	317,347	(注)
計	144,470	215,157	26,560	333,067	

(注) 当期増加額は、平成17事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の用途の承認を得た目的積立金の額です。

また、当期減少額は、平成18事業年度に目的積立金を取崩し、執行した額です。

(13)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	21,100	(注)1
	計	21,100	
その他	教育研究環境整備積立金	5,459	(注)2
	計	5,459	

(注) 1. 教育研究環境整備のための費用の発生に伴う積立金の取崩資産です。

2. 教育研究環境整備のための資産の購入に伴う積立金の取崩資産です。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	102,720		
少額備品類費	20,772		
印刷製本費	20,493		
水道光熱費	76,835		
旅費交通費	32,805		
通信運搬費	8,813		
賃借料	19,640		
車両燃料費	446		
保守費	34,413		
修繕費	170,117		
損害保険料	544		
行事費	1,060		
諸会費	1,605		
会議費	276		
報酬・委託・手数料	94,058		
奨学費	33,621		
減価償却費	29,354		
貸倒損失	141		
雑費	621		648,341
研究経費			
消耗品費	38,057		
少額備品類費	17,566		
印刷製本費	2,386		
水道光熱費	5,808		
旅費交通費	27,278		
通信運搬費	2,903		
賃借料	20		
保守費	2,045		
修繕費	2,476		
諸会費	2,382		
会議費	19		
報酬・委託・手数料	4,328		
減価償却費	1,905		

雑費		7	107,186
教育研究支援経費			
消耗品費		12,850	
少額備品類費		1,442	
印刷製本費		1,314	
水道光熱費		5,808	
旅費交通費		430	
通信運搬費		8,533	
賃借料		41,907	
保守費		17,467	
修繕費		2,506	
諸会費		135	
会議費		3	
報酬・委託・手数料		37,751	
減価償却費		12,069	
雑費		73	142,294
受託研究費			4,600
受託事業費			75,278
役員人件費			
役員報酬		31,972	
賞与		11,541	
法定福利費		3,736	47,250
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,210,482		
賞与	474,724		
退職給付費用	157,113		
法定福利費	213,010	2,055,330	
非常勤教員給与			
給料	29,666		
賞与	915		
退職給付費用	94		
法定福利費	1,716	32,393	2,087,724
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	475,183		
賞与	160,847		
退職給付費用	63,894		
法定福利費	82,951	782,877	
非常勤職員給与			
給料	52,642		
賞与	3,503		
退職給付費用	216		
法定福利費	6,072	62,435	845,312
一般管理費			
消耗品費		17,683	
少額備品類費		1,653	
印刷製本費		17,096	
水道光熱費		9,947	
旅費交通費		16,094	

通信運搬費	4,117	
賃借料	10,099	
車両燃料費	429	
福利厚生費	2,611	
保守費	14,188	
修繕費	22,633	
損害保険料	2,685	
広告宣伝費	4,315	
諸会費	4,405	
会議費	676	
交際費	770	
報酬・委託・手数料	40,224	
租税公課	11,503	
減価償却費	12,408	
雑費	780	194,325

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	78,958	-	-	-	-	-	78,958
平成17年度	158,317	-	△1	-	-	△1	158,319
平成18年度	-	3,383,412	3,147,597	164,979	-	3,312,577	70,834
合計	237,276	3,383,412	3,147,596	164,979	-	3,312,576	308,112

(注) 平成17年度運営費交付金収益額は、平成17年度運営費交付金収益額過年度修正分です。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成18年度交付分			合計
期間進行基準	2,877,690			2,877,690
成果進行基準	47,997			47,997
費用進行基準	221,909			221,909
合計	3,147,597			3,147,597

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	25,000	-	12,280	12,719	
アスベスト対策事業	60,966	-	-	60,966	(注)
(西城(附小))屋内運動場改修	152,676	-	133,787	18,888	
合 計	238,642	-	146,068	92,574	

(注) 上記の他、預り施設費の前期繰越額 30,000 千円があります。

(16)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	3,000	-	-	-	-	3,000	
大学改革推進等補助金	38,981	-	630	-	-	38,351	
合 計	41,981	-	630	-	-	41,351	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(40,813) 40,813	3	(-) -	-
	非常勤	2,700	3	-	-
	計	(40,813) 43,513	6	(-) -	-
教職員	常 勤	(2,314,566) 2,321,237	296	(221,008) 221,008	11
	非常勤	86,728	98	311	6
	計	(2,314,566) 2,407,966	394	(221,008) 221,319	17
合 計	常 勤	(2,355,380) 2,362,051	299	(221,008) 221,008	11
	非常勤	89,428	101	311	6
	計	(2,355,380) 2,451,480	400	(221,008) 221,319	17

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

a. 俸給月額(平成 19 年 3 月 31 日現在)

学長 994 千円

理事 654 千円 ～ 728 千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として月額 75 千円を支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与支給規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

5. ()書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数です。

6. 損益計算書の人件費には、報酬等の他に法定福利費 307,487 千円が含まれています。

(18) 開示すべきセグメント情報

業務内容等の区分を行なっていないため、記載を省略しています。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
全 学	(千円) 28,381	(件) 763	
合 計	28,381	763	

(注) 現物寄附の図書 709 件(2,793 冊 3,178 千円)及び物品 38 件(8,691 千円)が含まれています。

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	-	1,900	4,600 (2,700)	-
合 計	-	1,900	4,600 (2,700)	-

(注) 1. ()書きは、政府受託研究収益で内数です。

2. 受託研究に関する未収入金が 2,700 千円計上されています。

(21) 共同研究の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	-	69,710	75,278 (5,568)	-
合 計	-	69,710	75,278 (5,568)	-

(注) 1. ()書きは、政府受託事業等収益で内数です。

2. 受託事業に関する未収入金が 5,568 千円計上されています。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	-	2	
	(1,300)		
基盤研究(B)	1,560	9	
	(22,345)		
基盤研究(C)	-	27	
	(24,600)		
奨励研究	-	3	
	(2,080)		
特定領域研究	-	3	
	(7,670)		
萌芽研究	-	1	
	(600)		
若手研究(B)	-	6	
	(5,300)		
合 計	1,560	51	
	(63,895)		

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	-	
当座預金	213,703	
普通預金	1,027,140 (1,015,994)	(注)
定期預金	11,000	
合 計	1,251,843	

(注) ()書きは、決済性普通預金で内数です。